

経済情勢

(7月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、このところ弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、中国、米国経済の減速などを背景とした海外経済の下振れや、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（7月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（7月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（7月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（7月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内で推移している
雇用情勢	改善の動きが弱まっている

(中国)

個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（7月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（7月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（7月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内で推移している
雇用情勢	改善の動きが弱まっている

1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(7月)

景気動向指数(全国C I)の一致指数は、2カ月ぶりに上昇、先行指数は、5カ月ぶりに上昇した。
 景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国、中国ともに2カ月連続で上昇した。

● 景気動向指数(C I)

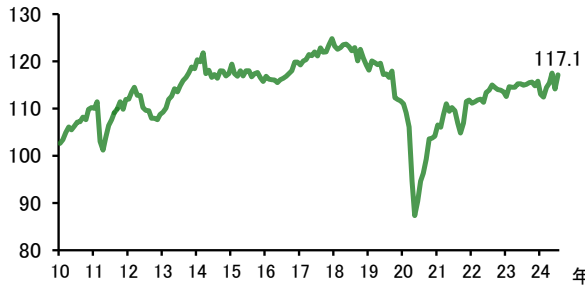
(一致指数)

・117.1(前月差+3.0ポイント)と2カ月ぶりに上昇。

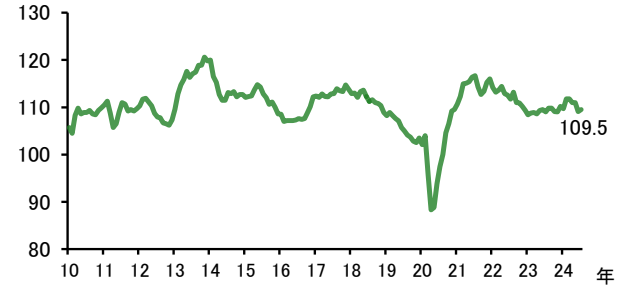
(先行指数)

・109.5(前月差+0.4ポイント)と5カ月ぶりに上昇。

(2020年=100)



(2020年=100)



C I 一致指数(前月差) 3.0

指標名	寄与度
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.84
商業販売額(卸売業)	0.80
鉱工業用生産財出荷指数	0.66
鉱工業生産指数	0.50
有効求人倍率(除学卒)	0.23
輸出数量指数	0.15
営業利益(全産業)	0.07
耐久消費財出荷指数	0.01
労働投入量指数(調査産業計)	▲0.01
商業販売額(小売業)	▲0.16

C I 先行指数(前月差) 0.4

指標名	寄与度
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	0.85
最終需要財在庫率指数(逆)	0.33
東証株価指数	0.15
消費者態度指数	0.09
新設住宅着工床面積	0.07
マネーストック(M2)	▲0.07
中小企業売上げ見通しD I	▲0.17
新規求人数(除学卒)	▲0.23
日経商品指数(42種総合)	▲0.68
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

(全国)

・現状判断D Iは、47.5(前月差+0.5ポイント)と2カ月連続で上昇。
 ・先行き判断D Iは、48.3(前月差+0.4ポイント)と2カ月連続で上昇。

(中国)

・現状判断D Iは、48.0(前月差+2.7ポイント)と2カ月連続で上昇。
 ・先行き判断D Iは、49.1(前月差+0.6ポイント)と3カ月連続で上昇。



注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

2. 季節調整値

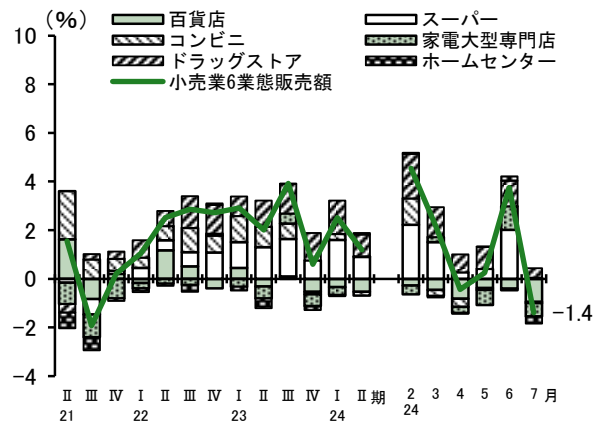
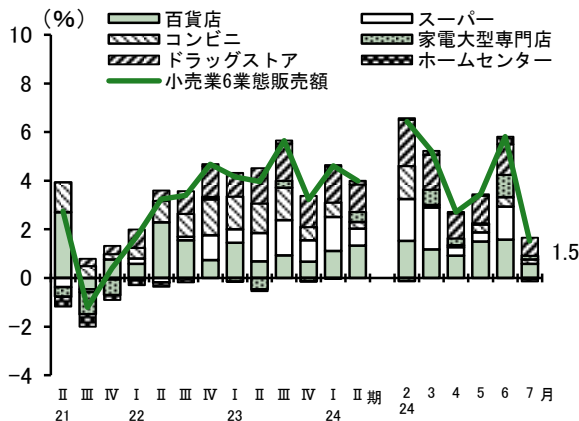
2. 個人消費 (7月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) ドラッグストア、百貨店などを中心に増加し、32カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.5%)。店頭価格の上昇が全体の売上を押し上げているものの、買い上げ点数の減少など物価上昇による節約志向がみられる。今月は、インバウンドを背景として百貨店などが増加したものの、前年より土日が2日少なかったこと等から販売額が伸び悩んだ。

(中国) 百貨店、家電大型専門店などを中心に減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.4%)。全国同様、店頭価格の上昇が売上を押し上げているものの、物価上昇による節約志向がみられる。今月は、前年より土日が2日少なかったことに加え、百貨店の売り場面積縮小等による販売額減少が全体を押し下げた。



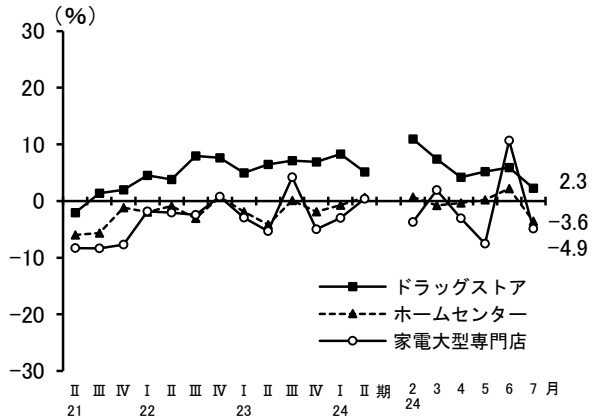
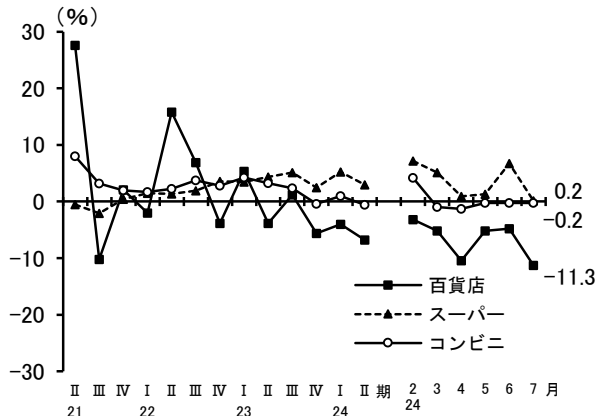
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
 ・百貨店は、一部店舗の売場面積縮小などの影響に加え、前年より土日が2日少なかったこと等で売上が減少し、11カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲11.3%)。
 ・スーパーは、価格上昇により青果などの食料品が好調に推移したほか、需要の高まりも相まって米の販売額が増加したことなどから、25カ月連続で前年比プラス(同+0.2%)。
 ・コンビニは、価格上昇により弁当類の買い控えがみられたほか、家飲み需要の低下から酒類も振るわず、5カ月連続で前年比マイナス(同▲0.2%)。

(中国)
 ・ドラッグストアは、価格上昇と需要の高まりにより米の販売額が増加したことなどから、31カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.3%)。
 ・ホームセンターは、節約志向の拡がりで寝具や夏物インテリア等が低調に推移したほか、猛暑の影響で園芸用品等が振るわず、3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲3.6%)。
 ・家電大型専門店は、猛暑の影響でエアコン等が良く売れたものの、前年より土日が2日少なかったこと等から売上が減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲4.9%)。

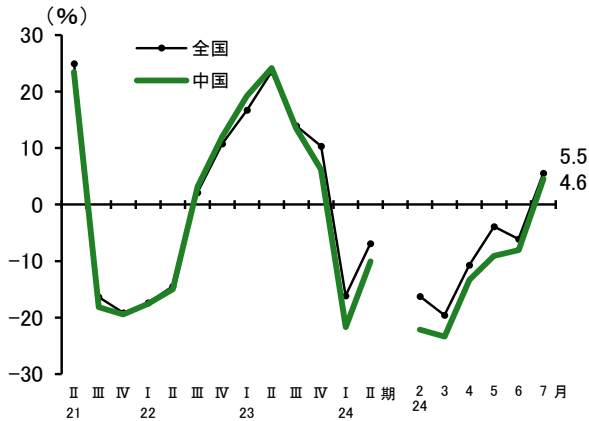


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも増加し、7カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+5.5%)。年末以降の認証不正問題による影響が薄れたことにより、軽乗用車を中心に販売台数の回復がみられた。

(中国) 普通乗用車が減少したものの、軽、小型乗用車が増加し、7カ月ぶりに前年比プラス(同+4.6%)。全国同様、年末以降の認証不正問題による影響が薄れたことにより、軽乗用車を中心に販売台数の回復がみられた。

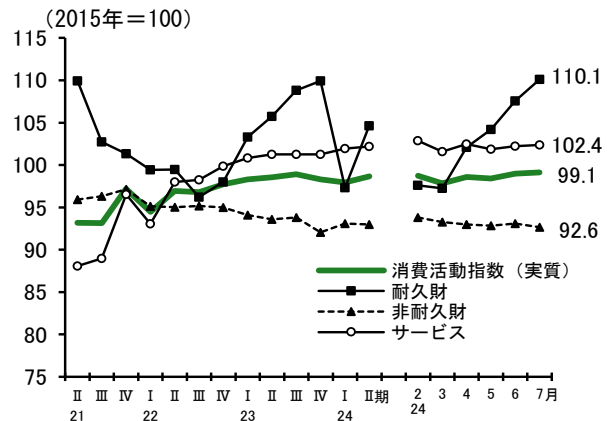


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国)

- 消費活動指数(季節調整済)は99.1(前月比+0.1%)と、2カ月連続で前月を上回った。
- 耐久財は、自動車の販売台数が回復したほか、エアコンなどの季節家電が好調に推移し、前月を上回った。
- 非耐久財は、物価上昇の影響による食品等の買い控えがみられ、前月を下回った。
- サービスは、若干上昇したものの、猛暑による外出控え等から娯楽業、飲食サービス業などが伸び悩んだ。



注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

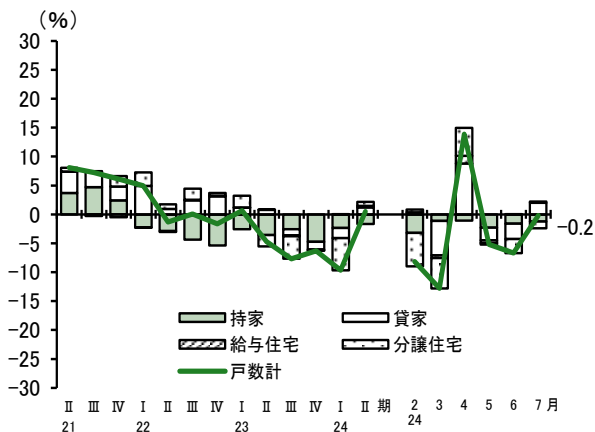
3. 住宅投資(7月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

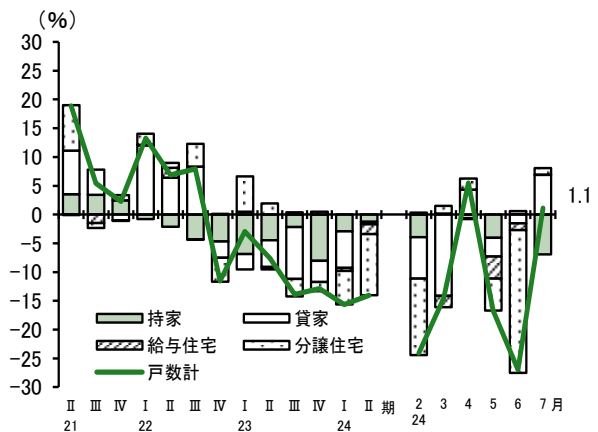
貸家、給与住宅が増加したものの、持家、分譲住宅が減少し、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

持家が減少したものの、貸家、分譲住宅、給与住宅が増加し、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.1%)。



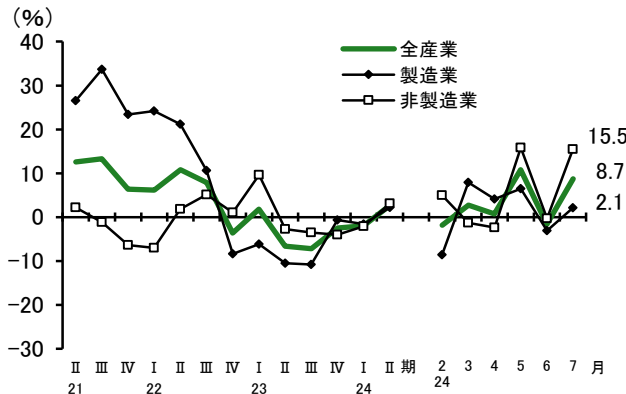
4. 設備投資・公共投資（7月）

機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに、前年を上回った。
 公共工事請負額は、全国が前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+8.7%）。
- ・ 製造業（同+2.1%）は、はん用・生産用機械、パルプ・紙・紙加工品などが減少したものの、電気機械、造船業などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス。
- ・ 非製造業（同+15.5%）は、通信業、建設業などが減少したものの、運輸業・郵便業、金融業・保険業などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス。



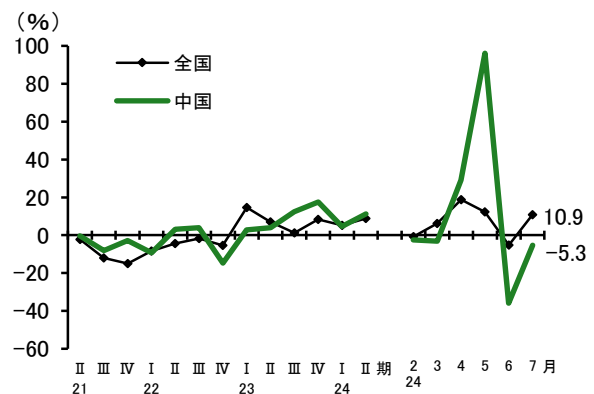
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等からの発注が減少したものの、国、都道府県、その他公共団体、市区町村からの発注が増加し、2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+10.9%）。

(中国) 独立行政法人等、市町村からの発注が増加したものの、前年が高い伸びだったその他公共団体が大幅減となったほか、県、国からの発注も減少し、2カ月連続で前年比マイナス（同▲5.3%）。

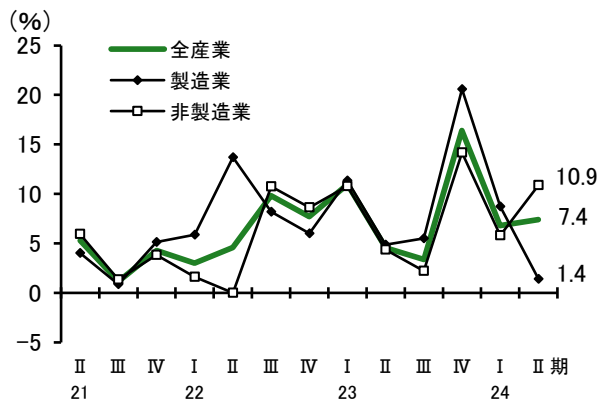


● 法人企業統計（2024年4-6月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 4-6月期の設備投資額は、13四半期連続の前年比プラス（前年同期比+7.4%）。
- ・ 製造業は13四半期連続のプラス（同+1.4%）。
- ・ 非製造業は8四半期連続のプラス（同+10.9%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース
 2. ソフトウェア投資額を含む

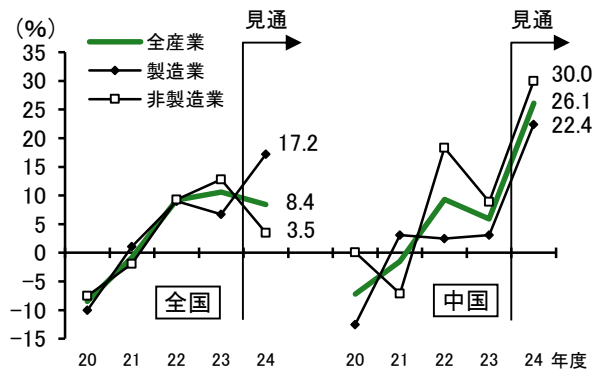
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2024年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2024年度の設備投資は、3年連続で前年を上回る見通し（前年度比+8.4%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2024年度の設備投資は、3年連続で前年を上回る見通し（同+26.1%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている
 2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない
 資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(7月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

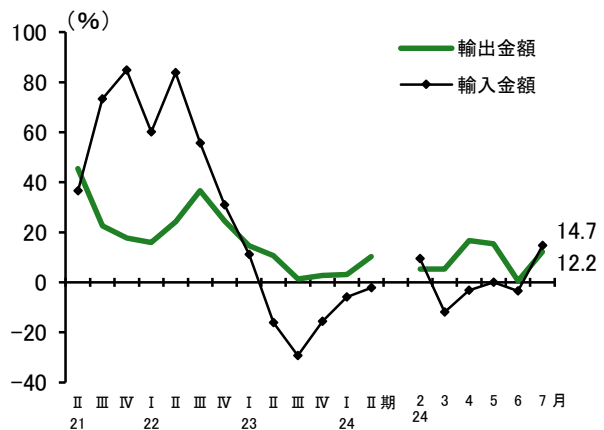
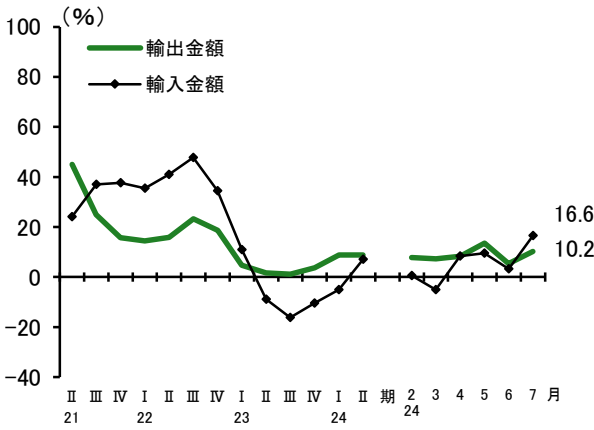
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- 輸出金額は8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+10.2%)。欧州向けに減速感があるものの、円安等により輸出金額が押し上げられている。品目別でみると、アジア向けを中心に半導体等電子部品や半導体等製造装置が堅調に推移したほか、自動車などが増加した。
- 輸入金額は4カ月連続で前年比プラス(同+16.6%)。欧米からの医薬品が増加したほか、アジアからの通信機などが増加した。

(中国)

- 輸出金額は6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+12.2%)。欧州向けに減速感があるものの、円安等により輸出金額が押し上げられている。品目別にみると、新型車効果により北米向けを中心に自動車が増加したほか、鉄鋼、有機化合物なども増加した。
- 輸入金額は2カ月ぶりに前年比プラス(同+14.7%)。非鉄金属鉱、石油製品(揮発油等)、鉄鋼などが増加した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

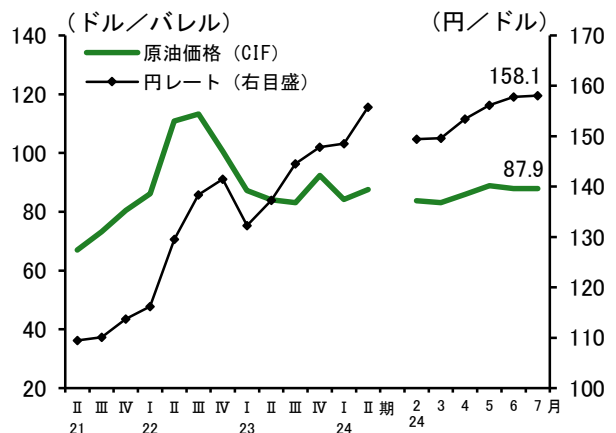
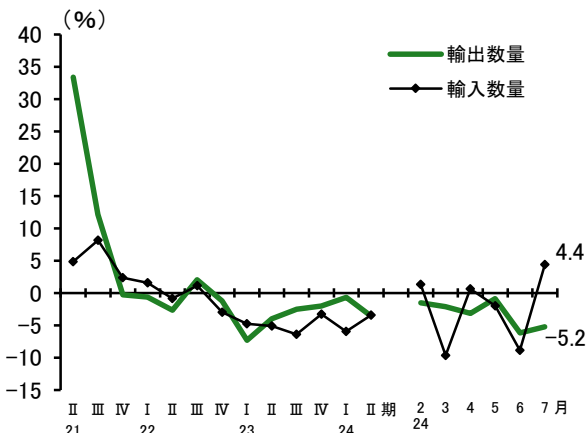
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

- 輸出数量は6カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲5.2%)。
- 輸入数量は3カ月ぶりに前年比プラス(同+4.4%)。

● 原油価格・円レート

- 原油価格は87.9ドル/バレルと前年に比べ7.4ドル上昇(前月に比べ0.1ドル上昇)。
- 円レートは158.1円/ドルと前年に比べ16.9円の円安(前月に比べ0.2円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (7月)

全国、中国ともに、横ばい圏内で推移している。

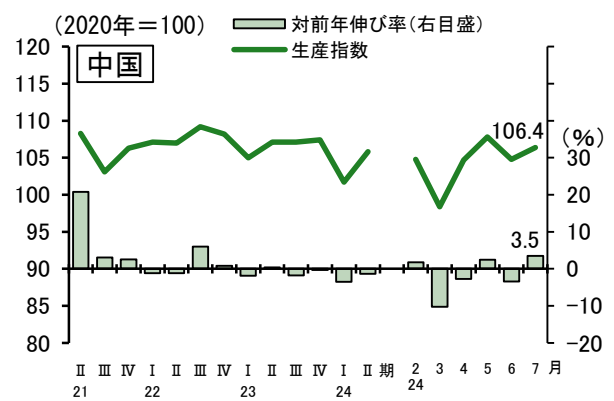
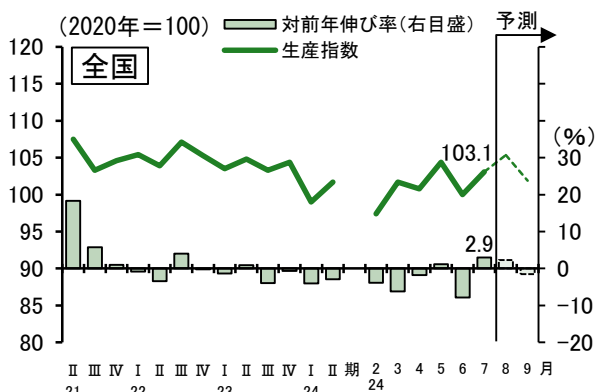
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

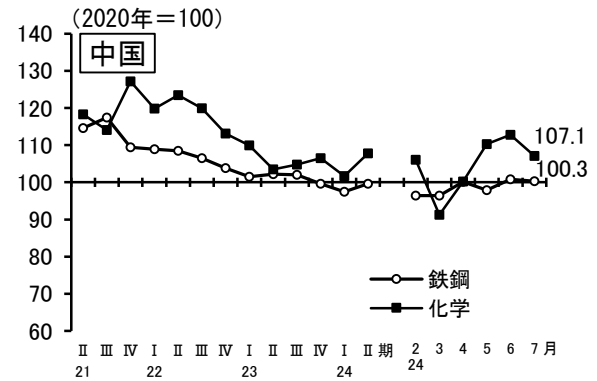
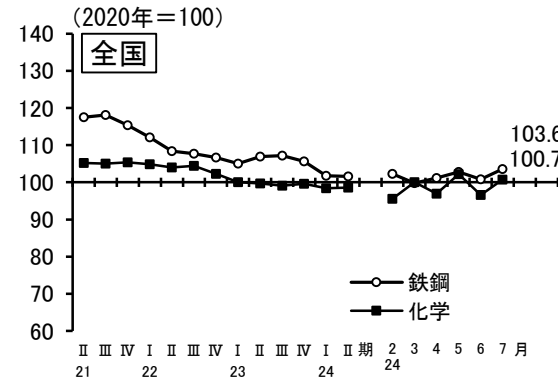
- 生産指数 (季節調整済) は、103.1 (前月比+3.1%) と2カ月ぶりに前月を上回った。年末以降の認証不正問題による影響が薄れたことにより自動車が増加したほか、メモリ関連や半導体製造装置の需要回復から、電気機械や汎用・生産用・業務用機械などが上昇した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.9%と2カ月ぶりにプラスとなった。

(中国)

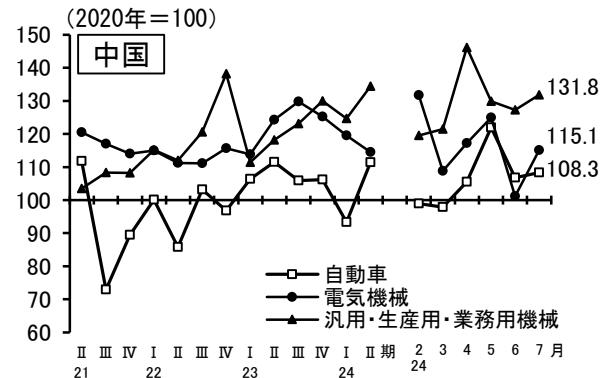
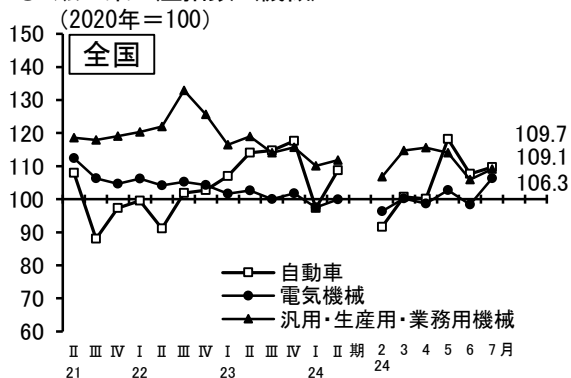
- 生産指数 (季節調整済) は、106.4 (前月比+1.5%) と2カ月ぶりに前月を上回った。化学などが低下したものの、メモリ関連や半導体等製造装置の需要回復から、電気機械や汎用・生産用・業務用機械などが上昇した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比+3.5%と2カ月ぶりにプラスとなった。



● 鉱工業生産指数 (素材)



● 鉱工業生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値 5. 全国は2023年4月確報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計） 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「旧分類」はん用・生産用・業務用機械工業、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車（乗用車・トラック・主要部品）」

資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

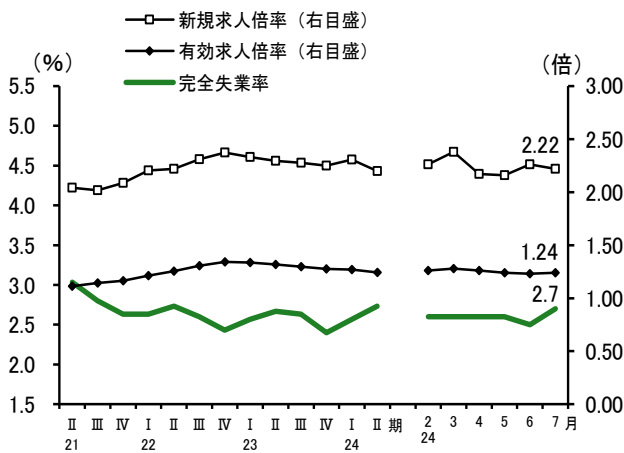
7. 雇用情勢(7月)

全国、中国ともに、改善の動きが弱まっている。

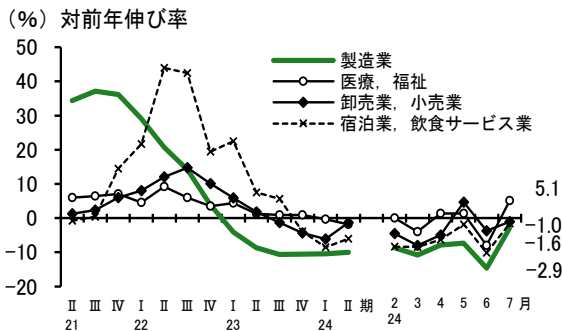
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は2.7% (前月差+0.2ポイント) と2カ月ぶりに上昇した。
- ・有効求人倍率は1.24倍 (同+0.01ポイント) と4カ月ぶりに上昇した。
- ・新規求人倍率は2.22倍 (同▲0.04ポイント) と2カ月ぶりに低下した。



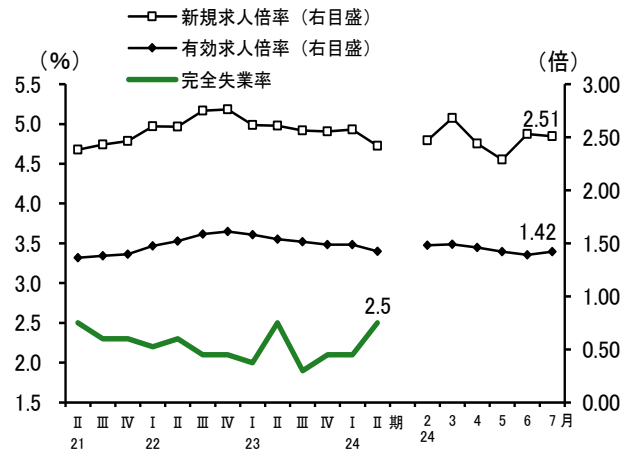
主要産業における新規求人数の推移(全国)



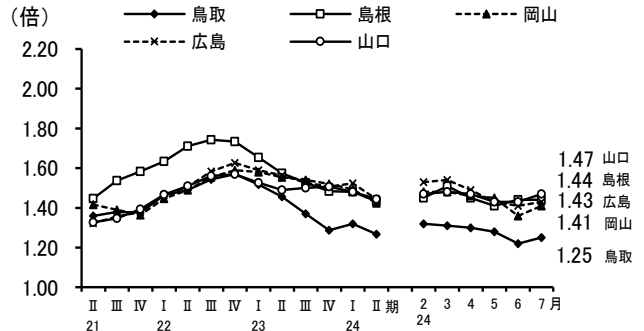
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- ・有効求人倍率は1.42倍 (前月差+0.03ポイント) と4カ月ぶりに上昇した。
- ・新規求人倍率は2.51倍 (同▲0.02ポイント) と2カ月ぶりに低下した。



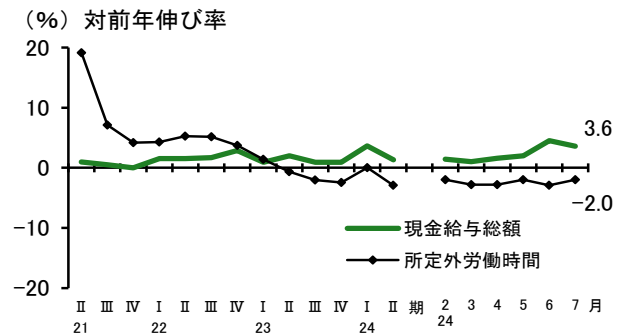
有効求人倍率の推移(中国5県)



● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は31カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.6%)。
- ・所定外労働時間は、13カ月連続で前年比マイナス(同▲2.0%)。うち製造業は19カ月連続で前年比マイナス(同▲0.7%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」